

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命男 71.10 女 74.54 (H22) 平均寿命男 79.75 女 86.81 (H22)	健康寿命男 72.02 女 74.66 (H25) 平均寿命男 79.75 女 86.81 (H22)	-
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万人対	69以下 (H27)	74.6 (H25)	75.8 (H26)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)	(年度)							
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命男 71.10 女 74.54 (H22) 平均寿命男 79.75 女 86.81 (H22)	健康寿命男 72.02 女 74.66 (H25) 平均寿命男 79.75 女 86.81 (H22)	1	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	県民	1,607	1,606	B	継続
						2	小学6年生の健康意識啓発事業	県民	800	743	B	継続		
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350 (H29)	295.0 (H23)	1	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー開発・普及事業	県民、企業等	3,000	2,908	C	継続	
			成人の1日あたり食塩摂取量	g	8 (H29)	10.9 (H23)								
課題3	介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	40 (H29)	8.8 (H23)	1	50才からの足腰強化推進事業	県民、企業等	2,000	1,806	C	継続		
課題4	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	54 (H29)	48.8 (H23)	1	歯と口腔の健康づくり推進事業	県民、企業等	6,750	6,221	B	継続		
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修	人	増加 (H29)	696 (H26)	889 (H27)	1	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	25,600	18,000	B	継続
	課題2	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計10,000 (H29)	3,945 (H26)	6,823 (H27)	2	がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	15,170	16,904	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業		事業開始年度	H18	事業終了予定年度		
			根拠法令	・健康増進法			
			・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013			
			作組	織 健康推進課			
			成職	・氏名 技師 西木 ほなみ			
			者電	話番号 076 - 225 - 1437 内線 4142			

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略」の基本目標である「健康寿命の延伸」を実現するため、戦略の進行管理、評価等を行うとともに、健康づくりや生活習慣病予防などの施策を推進する。

【事業の概要】

1 いしかわ健康フロンティア戦略推進会議の開催
 県民代表、企業代表、医療機関、産業保健機関、市町等からなる「健康フロンティア戦略推進会議を開催し、戦略の情報発信・普及、戦略の進行管理、評価等を行う(年1回開催)。

2 働く世代の健康応援事業
企業における健康づくり推進事業
 ・従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業への知事表彰、取組み事例の普及
 ・健康づくりに取り組もうとする企業への講師派遣、支援等を実施
 (健康情報の発信、社員食堂での栄養成分表示等の支援等)

がん検診受診率調査
 ・がん検診受診率向上対策を検討するため、職域や人間ドック等におけるがん検診の受診状況を調査する。

3 県民の主体的な健康づくり支援
 地域の公民館や運動施設等が作成した健康づくりプログラムの普及

4 健診データしっとくナビ事業
 (1) 事業所、医療保険者等への普及啓発
 (2) システムの運用・保守

【これまでの見直し状況】
 H20年度：健康フロンティア・フェスタを認知症と合同で開催(認知症安心ネットワーク推進事業に計上)
 健康フロンティア戦略の中間評価・見直しを実施
 H21年度：健康フロンティア戦略の中間評価結果を踏まえ「働く世代の健康応援事業」を実施
 健康づくり知識習得・実践事業と本事業を統合
 H24年度：健康フロンティア戦略の評価・見直しを実施、健康サポーター養成終了

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	—
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進						
	指標	健康寿命				単位	年
	目標値	現状値					
		平成29年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(健康寿命)			(健康寿命)		
平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	男	71.10			男	72.02	
	女	74.54			女	74.66	
	(平均寿命)						
	男	79.75					
	女	86.81					
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	4,367	4,019	1,154	1,543	1,607	
	決算	4,367	4,018	1,154	1,543	1,606	
一般財源	予算	3,842	3,494	696	1,290	1,262	
	決算	3,842	3,493	696	1,290	1,262	
事業費累計		39,301	43,319	44,473	46,016	47,622	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業や関係機関と連携して、生活習慣病や健康づくりに対する正しい知識の普及を図るとともに、いしかわ健康フロンティア戦略の進行管理と事業評価を行い、来年度の取り組み方針として、働く世代の健康づくりを支援することとした。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、企業や関係機関と連携しながら、健康づくりや生活習慣病予防のための正しい知識の普及啓発を行うとともに、今後は職域におけるがん検診受診率向上のための取組みについて、より推進していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小学6年生の健康意識啓発事業		事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
			根拠法令	・健康増進法		成 職・氏名	技師 上田 彩佳		
			・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013		者 電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147		

【事業の背景・目的】
 健康寿命延伸のためには、生活習慣病対策、その危険因子である肥満を予防することが不可欠である。思春期は、肥満と関連の深い脂肪細胞が増える時期であり、その入り口での働きかけが重要となる。
 そこで、県内の小学6年生を対象に、健康チェックシートを配布し、学校の授業だけではなく家庭での活用を図るとともに、保健師等による健康づくり教室を実施する。

【事業の概要】
 対 象 県内の小学6年生とその家族（父母等）
 方 法 市町教育委員会を通し県内全小学校へチェックシートを配布・回収
 シートの内容
 学習部分 ・子どもと親が学べる内容を見やすく改良
 記入部分 ・健康チェックをしての感想、家族と一緒に取り組んでいること（優良事例の募集）
 ・健康づくりに関する川柳の募集

回収結果
 ・年度内に集計、小学校・教育委員会だけでなく、児童へも配布
 ・川柳の優秀作品を選出し、ポスターを作成、学校に配布
 ・保健師等が学校へ出向き、健康づくり教室の実施（県内10校程度）

【見直し状況】
 H21年度～：県内の小学6年生にチェックシートを配布していたが、子どもと一緒に生活習慣を振り返り、親世代に健康について考えてもらうことを主眼に実施。集計結果は感想とともに、次年度のシート配布時に各学校及び教育委員会へ送付。
 H26年度～：健康に関する学習内容を充実、子どもの頃から健康管理の必要性を考えられるようにした。集計結果は、年度内に配布、健康づくり教室も開催することとした。

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	—
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進					
	指標	健康寿命			単位	年
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(健康寿命)			(健康寿命)		
平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	男 71.10			男 72.02		
	女 74.54			女 74.66		
	(平均寿命)					
	男 79.75					
	女 86.81					
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	809	809	809	1,000	800
	決算	390	400	410	1,000	743
一般	予算	809	809	809	500	400
財源	決算	390	400	410	500	343
事業費累計		1,190	1,590	2,000	3,000	3,743
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	健康チェックシート(11,549人に配付し、3,707人から回収)に家族の健康チェック欄も設け、家族で健康づくりについて話し合うきっかけとなっている。また、健康づくり教室(10校)、健康づくり川柳(応募数3,822首から優秀作品8首を選定)により、子どもの頃から健康づくりに取り組むことの大切さを啓発することができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、県内の全小学校の6年生を対象に、健康に関する学習内容を盛り込んだ健康チェックシートを配布するとともに、保健師・管理栄養士による健康づくり教室を実施し、子どもの頃から健康づくりに取り組むことの大切さを啓発する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー 開発・普及事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令	・健康増進法	作成者	組織
		・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013	職・氏名	技師 藤田 しおり
		者	電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147	

【事業の背景・目的】
 健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。そこで、体にやさしくおいしいメニューを開発し、家庭・社員食堂等へ普及をはかる。

【事業の概要】
 (1) メニューの開発
 委員会の開催とチームによる取り組み
 委員：調理師会、司厨士協会、栄養士会、食生活改善推進協議会、医療関係者、市町等
 チームメンバー：調理師会、司厨士協会、栄養士会から推薦
 役割：メニューの開発、公開メニューの決定
 メニューの基準
 ・カロリー控えめ（600kcal以下）
 ・塩分控えめ（3g以下）
 ・野菜たっぷり（150g以上）
 ※身近な食材で、おいしいが大前提

(2) メニューの公開・普及
 ・開発したメニューのレシピ集の作成
 ・ホームページでの公開
 ・社員食堂等での提供

(3) 社員食堂におけるヘルシーメニュー提供の取組の推進
 企業同士の情報交換会の開催

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	—
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立					
指標	成人の1日あたり野菜摂取量			単位	g	
	成人の1日あたり食塩摂取量			単位	g	
目標値	現状値					
	平成29年度	平成17年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
野菜摂取量 350(以上)		344.7	295	—	—	—
食塩摂取量 8(未満)		12.3	10.9	—	—	—
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算			3,000	3,000	
	決算			2,946	2,908	
財源	予算			3,000	3,000	
	決算			2,946	2,908	
事業費累計				2,946	5,854	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	家庭、社員食堂で取り入れやすいよう主菜、副菜、汁物、デザート別に計94品を管理栄養士と調理人がチームを組み開発。試食会を開催し、社員食堂、配食業者にも周知した。作成したレシピ集は、市町、関係団体等に配布するとともにホームページに公開。レシピカードも作成し、スーパーマーケット等に設置するとともに、食生活改善推進員による料理教室(61回、1,266人)を開催し、県民への普及を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	レシピカードの配布や食生活改善推進員による料理教室の開催に加え、メニューのさらなる普及を図るために、新たに県民からメニュー案を募集する。基準にあうよう調整のうえ、レシピ集を作成し、関係各所に配布するとともにホームページで公開する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	50才からの足腰強化推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令	・健康増進法		
		・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013		

作 組	織	健康推進課
成 職	氏名	専門員 平田 佳永
者 電話番号		076 - 225 - 1584 内線 4148

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略2013」の目標として掲げる「健康寿命延伸」のためには、介護が必要となった原因の約2割を占める骨・関節（運動器）疾患を予防することが重要である。そこで、高齢者だけではなく、運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える50才から、ロコモティブシンドローム予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

- (1) 企業の健康管理担当者へのロコモ予防研修会の開催
 整形外科医および理学療法士によるロコモ予防の講話やロコトレの指導。年間3回の開催。
- (2) ロコモ予防出前講座の開催
 健康運動指導士によるロコモ予防の講話とロコトレの実践指導
 企業および婦人会等地域の団体などを対象とし、年間15回の開催。
- (3) 企業におけるロコトレ実践事業
 3か月間ロコトレの実践期間を設け、その前後にロコモ度テストを実施して効果測定を行う。年間10社で実施。
- (4) 集団健診の場を活用したロコトレ普及事業
 企業や商工会の集団健診の場を利用し、ロコモ予防の必要性を啓発し、ロコトレの普及を図る。
- (5) 普及啓発
 ロコモ予防メッセージ動画や啓発用パンフレットにより普及を図る。

*ロコモとは、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の略で、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと。

【見直し状況】
 H25年度～:リーダー養成研修会、ロコモ予防出前講座、普及啓発事業開始
 H26年度～:企業におけるロコトレ実践事業開始、ロコモ予防メッセージ動画の作成
 H27年度～:リーダー養成研修会の対象を企業健康管理担当者とする。また、集団健診の場を活用したロコトレ普及事業を開始

施策・課題の状況							
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	-
課題	介護予防対策の推進						
	指標	ロコモを認知している県民の割合				単位	%
	目標値	現状値					
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	40.0	8.8	-	-	-	-	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算			1,000	2,000	2,000	
	決算			798	1,891	1,806	
一般財源	予算			1,000	2,000	2,000	
	決算			798	1,891	1,806	
事業費累計			0	798	2,689	4,495	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	県民のロコモの認知度を向上させるため、ロコモ予防出前講座を(16回、710人)開催するとともに街中の大型ビジョンでロコモ予防メッセージを放映した。また、企業の健康管理者を対象に研修会(3回、87人)を開催し、企業において3か月間ロコトレに取り組む事業(10社、226人)で実施、集団健診の場を活用したロコモ予防の啓発(7回、349人)も行い、高齢期になる前からのロコモ予防の取組の推進を図った。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県民のロコモの認知度をさらに向上させるため、引き続きメッセージ動画やパンフレットにより普及を図る。加えて、企業や商工会の集団健診の場を利用し、ロコモ予防の必要性を啓発し、さらなる普及を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(括) 歯と口腔の健康づくり推進事業	事業開始年度:	H18	事業終了予定年度:	
		根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例	作成者	組織:健康推進課 職・氏名:専門員 平田 佳永 電話番号:076 - 225 - 1458 内線 4148
		・計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2013		

【事業の背景・目的】
平成26年6月に制定された「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、広く県民に向けた歯周疾患予防の普及啓発や歯科保健指導及び口腔ケア従事者の資質向上を図り、県民の歯と口腔の健康づくりを推進する。

【事業の概要】

- 1 歯周疾患の予防・早期発見・早期治療の促進
 - (1) 事業所等における歯周疾患検診推進事業の実施(歯科医師会委託)
 - (2) 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業の実施
 - ・歯周疾患予防の重要性を啓発する出前講座の実施
 - ・健康づくり関連イベント等で歯と口腔の状態・生活習慣をチェックし、歯科保健指導を実施(歯科医師会委託)
- 2 ライフステージに応じた歯科検診・歯科保健指導を受けることができる環境の整備
 - (1) 歯科保健指導従事者研修会の開催(歯科医師会委託)
 - 対象: 歯科衛生士、保健師等
 - 内容: 口腔ケアと歯科保健指導の実施方法について
 - (2) 高齢者等施設での口腔ケア従事者育成事業(歯科医師会委託)
 - 高齢者施設等へ訪問し、口腔ケア従事者の技術指導を実施
 - (3) 新口腔ケアマニュアルの作成
- 3 各分野と連携した総合的・計画的施策の推進
 - (1) 石川県歯と口腔の健康づくり推進基本計画(仮称)の策定
 - (2) 歯の健康づくり推進会議の開催
 - 地域の実情に応じた、生涯を通じた歯の健康づくり施策について検討

【これまでの見直し状況】

- 8020運動強化推進事業(平成12～17年度)
 - 国庫補助金(10/10)を事業費に、フッ化物塗布・洗口、実態調査等、う歯予防対策の推進
- 歯周疾患予防対策推進事業(平成18年度～26年度)
 - 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上など歯周疾患対策の推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業(平成27年度～)
 - 石川県歯と口腔の健康作り推進基本計画(仮称)の策定、新口腔ケアマニュアルの作成、歯と口腔の健康づくり普及啓発事業を新規に計画し、歯と口腔の健康づくりを推進

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	—
課題	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備						
指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合					単位	%
目標値	現状値						
平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
54以上	48.8	—	—	—	—		
事業費							
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費	予算	4,000	4,000	4,000	4,000	6,750	
	決算	3,923	3,959	3,861	3,823	6,221	
一般	予算	0	0	0	0	2,511	
財源	決算	0	0	0	0	3,013	
事業費累計		11,923	15,882	19,743	23,566	29,787	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、推進計画を策定し、事業所における歯周疾患検診(8事業所、259人)や出前講座(9回、430人)の開催、健康づくり関連イベントでの歯科保健指導(6回、343人)により、県民に向け歯周疾患予防の重要性を啓発した。併せて、歯科保健指導従事者研修会や高齢者施設の口腔ケア従事者への指導(7回、236人)、歯科保健指導マニュアルの作成、配布により、歯科保健関係者の資質向上を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	歯周疾患の予防、早期発見、早期治療の促進のため、引き続き、歯周疾患検診や出前講座、歯科保健指導を実施する。併せて、ライフステージに応じた歯科検診・歯科保健指導を受けることができる環境整備のため、研修会の開催等により、歯科保健関係者の資質向上を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課 成 職・氏名: 専門員 市塚 真由美 者 電話番号: 076 - 225 - 1437 内線 4141
	根拠法令・計画等	石川県医療計画	

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業
 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、診断名や病状、治療内容等の情報を院内で登録・集約し、県(がん登録室)へ報告する

(4) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。

(6) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施する。(平成25年度から社会保険労務士による就労相談の体制を整備しており、相談支援を充実させている。)

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	C
課題	がんの医療提供体制の整備					
指標	医師に対する緩和ケア研修				単位	人
目標値	現状値					
平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業開始	392	516	595	696	889	

(H20)と比較して増加

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	28,000	28,000	29,600	29,600	25,600
一般	14,000	14,000	14,800	14,800	12,800
財源	14,000	12,000	12,800	12,800	9,000
事業費累計	128,000	152,000	177,600	203,200	221,200

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

院内がん登録の推進、医師に対する緩和ケア研修会の開催等の強化事業を行い、がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援等質の高いがん医療の体制の確立を進めている。

全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、国のがん対策推進基本計画及び県のがん対策推進計画に基づき、引き続き、がん診療連携拠点病院に関する体制を支援していく。
 今後も引き続き、県内すべての医師を対象とした緩和ケア研修の実施や、拠点病院と地域のかかりつけ医の連携をより一層強化するための体制整備を進めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作	組	織	健康推進課		
成	職・氏名	専門員	市塚 真由美		
者	電話番号	076 - 225 - 1437	内線	4141	

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。
 がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」をH25年6月に開設したところである。

2 事業概要
 (1)がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営
 がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談
 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座
 食事や排せつ、副作用の軽減等患者の日々の暮らしの中にある悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設
 闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 (2)ピアサポーター養成講座
 内 容:ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者:がん患者・経験者等
 (基礎講座及びフォローアップ講座を実施)
 (3)関係機関ネットワーク会議等の開催(県健康推進課)
 がん患者・家族が入院中から通院、在宅ケアまで一貫した支援が受けられるよう、支援に携わる関係者が抱える課題の検討を行う。
 ア 石川県がん対策推進連絡調整会議
 参集者:がん診療連携拠点病院、診療所、県医師会、県看護協会、県薬剤師会、患者会、労働局、市町等
 イ がん患者サロンネットワーク連絡会
 参集者:がん診療連携拠点病院等のがん患者サロン担当者

3 その他
 「石川県がん対策推進計画(第2次)」において、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に加え、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることとした。

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	C
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(延相談者数)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	累計10,000			1,571	3,945	6,823
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			13,917	14,508	15,170
	決算			13,602	13,263	16,904
一般財源	予算			6,958	6,691	6,435
	決算			6,801	6,572	6,435
事業費累計			0	13,602	26,865	43,769
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	地域に「がん安心生活サポートハウス」を開設し、がん患者・家族と協働し、がん経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築している。 年間2,878人が利用し、前年度比20%の増加が見られる。がん治療をしながら生活をする患者・家族、支援者の交流の場として、不安解消や生きがいづくりにつながっている。また、がんサポーターを養成するなど、がん患者支援の推進を図っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	「石川県がん対策推進計画(第2次)」(H25)で、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」が全体目標に追加となった。加えて、H28年3月「石川県がん対策推進条例」が制定され、がんとの共生も掲げられている。 がんは死因の第1位であるが、生存率向上に加え、医療技術の進歩による通院治療の普及等により、がんを治療しながら地域で生活する方も増加しており、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図っていく必要がある。 また、がん患者サロンの運営に携わる人材の養成を図るため、がんピアサポーター養成講座も引き続き実施する。				